

山本眞一教授紹介



山本 眞一 教授

1944年3月22日 鳥取県米子市に生まれる

(学歴)

1962年3月 鳥取県立米子東高等学校 卒業
1963年4月 島根大学教育学部 入学
1967年3月 同 上 卒業(中学校教員養成課程)
1973年4月 大阪市立大学大学院家政学研究科修士課程(社会福祉専攻)入学
1975年3月 同 上 修了
1975年4月 大阪市立大学大学院生活科学研究科研究生
1976年3月 同 上 修了

(職歴)

1967年4月 大阪府守口市立第2中学校講師
1968年4月 大阪府守口市立第2中学校教諭
1972年4月 大阪府東大阪市立長栄中学校教諭
1976年4月 島根大学教育学部助手
1978年4月 島根大学教育学部講師
1983年4月 島根大学教育学部助教授
1990年4月 島根大学教育学部教授
2005年4月 島根大学法文学部(社会文化学科福祉社会教室)教授

【研究業績】

・著書

1. 「生活経済の現状と課題」, 白沢恵一(編著)『消費経済の展望』, 1982年, 溪水社
2. 「生活経済の現状と課題」「家計における非消費支出の現状と課題」, 白沢恵一(編著)『全訂消費経済の展望』, 1983年, 高文堂出版社
3. 「高齢者世帯の家計構造」, 下東艶子編著『高齢者の生活問題』, 1984年, 家政教育社
4. 「家庭経営における消費者教育」, 日本消費者教育学会(編)『消費者教育 第3冊 理念と方法』, 1985年, 光生館
5. 「消費生活と収入」「婦人の賃金とライフサイクル」「婦人の社会保障と展望」「消費生活と家計支出」「非消費支出と消費生活」, 白沢恵一編著『ニューメディア時代の消費生活』, 1985年, 高文堂出版社
6. 「家計における非消費支出構造」, 日本消費経済学会(編)『消費経済の現代的課題』, 1986年, 税務経理協会
7. 「家計構造と家計管理」, 下森艶子(編)『現代の家庭経営学』, 1987年, 家政教育社
8. 「支出」, 本間幸作(編)『家庭科学入門』, 1987年, 新評論
9. 「支出」, 日本家政学会(編)『家庭経済学』, 1990年, 朝倉書店
10. 「高齢期の医療・保険・福祉サービスと消費者問題」, 日本消費経済学会(編)『消費経済学総論』, 1993年, 税務経理協会
11. 『くらしの経済と賃金・年金』(単著), 1995年, 高文堂出版社
12. 「高齢期の家計管理」「高齢期の消費者問題」, 日本家政学会家庭経済学部会編『長寿社会における高齢期の生活経営』, 1995年, 家政教育社
13. 「非消費支出構造と生活保障」, 日本家政学会家庭経済学部会(編)『21世紀の生活経済と生活保障』, 1997年, 建帛社
14. 「経済と生活」, 堀田剛吉他編『未来志向の生活経営』, 2003年, 家政教育社
15. 「生活経済保障としての公的医療保険と年金保険の新展開」, 石橋春夫(編著)『消費経済学体系、消費経済理論』, 2005年, 慶應義塾大学出版会

・論文

1. 「エンゲル法則と発現状態」, 『島根大学教育学部紀要』(人文・社会科学)10, 1976年
2. 「教育保障とその経済的基礎」, 『島根大学教育学部紀要』(人文・社会科学)11, 1977年
3. 「生活循環における社会保障」, 『島根大学教育学部紀要』(人文・社会科学)12, 1978年

山本眞一教授紹介

4. 「施設養護における諸問題について」, 『島根大学教育学部紀要』(人文・社会科学) 12, 1978年
5. 「消費者の権利に対する住民の認識について - 隠岐郡西郷町の場合 - 」, 『大阪市立大学社会福祉論集』17.18 合併号, 1979年
6. 「明治初期の家計補助的女子賃金」, 『島根大学教育学部紀要』(人文・社会科学) 15, 1981年
7. 「明治期における女子労働者の賃金問題」, 『日本消費経済学会会報』3, 1982年
8. 「隠岐における消費生活協同組合」, 『山陰文化研究紀要』22, 1982年
9. 「ライフサイクルにおける女子賃金」, 『島根大学教育学部紀要』(人文・社会科学) 16, 1982年
10. 「家計主出における生活を圧迫する要因について」, 『日本消費経済学会会報』4, 1983年
11. 「鳥取県西部地区生活協同組合の歴史」, 『山陰文化研究紀要』23, 1983年
12. 「ライフサイクルにおける女子賃金()」, 『島根大学教育学部紀要(人文・社会科学編)』17, 1983年
13. 「家計における税負担について」, 『日本消費経済学会会報』5, 1984年
14. 「島根県における消費者行政」, 『山陰文化研究紀要』24, 1984年
15. 「社会保障の新たな動向と家計」, 『日本消費経済学会年報』7, 1986年
16. 「女子労働者と男女雇用機会均等法」, 『島根大学教育学部紀要(人文・社会科学編)』20, 1986年
17. 「家計における消費者信用」, 『日本消費経済学会年報』8, 1987年
18. 「産業の空洞化と生活経済の諸問題」, 『島根大学教育学部紀要』(人文・社会科学) 21, 1987年
19. 「島根県五箇村の生活と福祉」, 『山陰地域研究 農山村』5, 1989年
20. 「男女共学に対応した家庭科教育のカリキュラムの研究」, 『島根大学教育学部紀要』(人文・社会科学) 24(2), 1990年
21. 「保健、医療、福祉サービスの現状と高齢者 - 中国四国地域を中心に - 」, 『山陽学園短期大学研究論集』22, 1991年
22. 「生活経済福祉の史的研究() - 海軍退隠令、陸軍恩給令を中心に - 」, 『日本消費経済学会年報』13, 1992年
23. 「生活経済福祉の史的研究() - 軍人恩給法、管理恩給法を中心に - 」, 『日本消費経済学会年報』14, 1993年
24. 「高齢期の医療・保健・福祉サービスと消費者問題」, 日本消費経済学会(編)『消費経済学総論 - 生活科学のニューフロンティア - 』, 1993年
25. 「生活経済福祉の史的研究() - 恩給法(1923年)を中心に - 」, 『日本消費経済学会年報』15, 1994年
26. 「家庭経営と雇用形態の変化 - 家族の役割機能を中心として - 」, 『島根大学教育学部紀要』(人文・社会科学) 28, 1994年

27. 「養護老人ホームにおける高齢者の生活と諸問題」, 『島根大学教育学部紀要(人文・社会科学)』28, 1994年
28. 「高齢期の家庭経営(1) - 高齢者の社会福祉の課題と特質 - 」, 『鳥取大学教育学部紀要』(人文・社会科学編)45(2), 1994年
29. 「明治期の徐行の賃金と福利厚生の実証的研究 - 富岡製糸場を通して - 」, 『生活経済学研究』10, 1994年
30. 「生活経済福祉の史的研究() - 恩給法改正(1933年)を中心として - 」, 『日本消費経済学会年報』18, 1995年
31. 「家族機能の現状と課題(1) - 高齢者介護を中心として - 」, 『島根大学教育実践研究』5, 1995年
32. 「家族機能の現状と課題(2) - 社会教育における高齢者の介護教育 - 」, 『島根大学教育実践研究』5, 1995年
33. 「戦前における生活経済的保障制度の意義と役割」, 『日本消費経済学会年報』17, 1996年
34. 「公的介護保険導入と生活経済」, 『日本消費経済学会年報』18, 1997年
35. 「公的介護保険の諸問題」, 『日本消費経済学会年報』19, 1998年
36. 「今日の社会保障改定と生活保障 - 年金改革を中心に - 」, 『日本消費経済学会年報』20, 1999年
37. 「今日の社会保障改定と生活経済 - 医療保険改革を中心に - 」, 『日本消費経済学会年報』21, 2000年
38. 「中国、韓国、中山間地の生活経済」, 『日本消費経済学会年報』22, 2001年
39. 「大学生の生活費の現状」, 『日本消費経済学会年報』23, 2002年
40. 「大学生の化粧品支出について」, 『日本消費経済学会年報』24, 2003年
41. 「公的年金改革の諸問題」, 『日本消費経済学会年報』25, 2004年
42. 「公的医療保険改定の諸問題」, 『日本消費経済学会年報』26, 2005年
43. 「介護労働者の労働条件と労働意識」, 『日本消費経済学会年報』27, 2006年